

損益計算書

自 平成17年5月 1日
 至 平成18年4月30日

(単位：円)

経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		3,084,131,514
事業収入	2,910,361,591	
番組供給収入	1,356,311,873	
タイム・スポット・制作収入	954,914,749	
新規事業収入	198,327,556	
デジタルラジオビジネス収入	55,904,309	
受入回線使用料	330,134,304	
催物収入	14,768,800	
その他の収入	173,769,923	
業務受託料	53,150,920	
その他の収入	120,619,003	
営業費用		2,841,774,618
事業費	2,188,117,941	
番組制作費	1,077,554,475	
ネットワーク費	686,876,482	
開拓費	108,988,292	
C S 回線運営費	302,479,903	
催物費	12,218,789	
販売費及び一般管理費	653,656,677	
代理店手数料	146,826,057	
役員員給与	167,027,478	
福利厚生費	32,034,839	
賃借料	115,764,533	
支払ラインネット料	18,890,973	
旅費交通費	26,618,571	
通信費	6,436,161	
水道光熱費	1,423,934	
需品費	6,877,347	
租税公課	6,896,606	
会議費	2,817,451	
交際費	8,491,317	
諸会費	5,195,239	
業務委託費	570,478	
保守費	2,689,252	
インターネット回線・保守費	6,143,942	
雑費	13,742,445	
減価償却費	20,612,000	
諸引当金繰入	64,598,054	
営業利益		242,356,896
営業外損益の部		
営業外収益		3,913,433
受取利息	2,647,233	
受取配当金	1,175,000	
雑収入	91,200	
営業外費用		321,260
支払利息	321,260	
経常利益		245,949,069
特別損益の部		
特別損失		138,847,477
子会社投資損失	100,000,000	
子会社貸付損失	38,500,000	
固定資産除却損	347,477	
税引前当期純利益	107,101,592	
法人税・住民税及び事業税	33,633,600	
当期純利益	73,467,992	
前期繰越利益	226,305,323	
当期末処分利益	299,773,315	

貸借対照表

(平成18年4月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	1,274,833,294	流動負債	327,150,205
現金	403,326	未払費用	244,298,796
普通預金	605,869,646	前受金	28,258,300
定期預金	300,000,000	仮受金	30,400
受取手形	136,500	預り金	5,051,660
売掛金	341,402,058	賞与引当金	32,453,669
未収入金	1,551,500	未払法人税等	918,240
貯蔵品	543,110	未払事業税	8,495,400
前払費用	6,287,741	未払消費税等	7,643,740
短期貸付金	20,000,000		
立替金	267,453		
未収法人税	4,762,200	固定負債	95,265,735
貸倒引当金	△ 6,390,240		
		役員退職慰労引当金	39,151,000
固定資産	623,545,961	退職給与引当金	39,219,000
		保守点検引当金	106,235
有形固定資産	105,818,357	長期預り金	16,789,500
構築物	35,000,000	負債合計	422,415,940
建物附属設備	1,219,300		
機械及び装置	305,108,560	資本の部	
工具器具及び備品	38,255,204	資本金	400,000,000
車輛及び運搬具	2,697,494		
減価償却累計額	△ 276,462,201	資本金	400,000,000
無形固定資産	10,482,600	利益剰余金	1,075,963,315
電話加入権	10,482,600	利益準備金	38,190,000
		任意積立金	738,000,000
投資その他の資産	507,245,004	配当積立金	300,000,000
		別途積立金	438,000,000
投資有価証券	427,750,003		
差入保証金	42,795,000	当期末処分利益	299,773,315
長期貸付金	36,300,000		
その他の投資	400,001		
		資本合計	1,475,963,315
資産合計	1,898,379,255	負債及び資本合計	1,898,379,255

注 記

I. 重要な会計方針

1. 投資有価証券の評価基準および評価方法

投資有価証券は、総平均法による原価法により評価しております

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品については、先入先出法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法の定める基準により、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、当期末における要支給額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

④退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における要支給額の100%を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表

貸借対照表に記載した固定資産のほかに、リース契約により使用している固定資産としてJFN情報ネットワークシステム第3フェーズ設備一式および「見えるラジオ」放送送出設備一式およびCSネットワークシステム一式などがあります。

III. 損益計算書

1株当たり当期純利益は8,252円であります。

追加情報

外形標準課税制度の導入

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年3月 法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。